しんきんアセットマネジメント投信株式会社
Shinkin Asset Management Co., Ltd.

執筆者:ストラテジスト　澤村一樹
取材・講演等のご依頼
Email : Research@skam.co.jp
TEL : 03-5524-8162

投資環境　2026年11月2日

日銀、政策金利を維持

▣ 政策金利は据え置き

日銀は 10 月 29、30 日に開いた金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物レートを 1.25%程度に据え置くことを決めました。なお、髙田委員は、「基調物価が 2%目標に達したことを踏まえ、利上げペースを速める新たな局面に入った」として据え置きに反対し、1.5%への利上げを主張しました。

また、日銀は保有する上場投資信託（ＥＴＦ）の売却ペースを加速することも決めました。年間の売却額は現状の約 2.6 倍となり、このペースが続くと仮定した場合、売却完了までには約 43 年を要する見込みです。売却ペースが加速しても、その規模は東証プライム市場の売買代金の 0.1%程度にとどまり、需給面への影響は限定的とみられます。なお、Ｊリートの売却ペースに変更はありません。

▣ 基調物価は 2%に到達との認識を示す

併せて公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」で、日銀は「基調的な物価上昇率は、2%の『物価安定の目標』と概ね整合的な水準となっている」と記載し、基調的な物価上昇率が目標に到達したとの認識を示しました。先行きについても、2%程度で推移するとの認識を示しています。

物価見通しを具体的にみていくと、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年度比上昇率の見通し（中央値）は、2026 年度が+2.5%、2027 年度が+2.6%、2028 年度が+2.0%となりました（図表 1）。このうち 2027 年度は、前回 7 月の見通しから上方修正となりました。また、日銀は原油価格や半導体価格等の上昇、円安を背景に、先行きの物価は上振れリスクのほうが大きいとの認識を示しました。

成長率の見通しは、前回からおおむね不変でした。2026 年度は、エネルギー価格の上昇が重しとなるものの、2027 年度以降はその影響が減衰するほか、賃上げが支えとなり、成長ペースはやや回復すると見込まれています。

今後の金融政策運営については、「経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と、利上げスタンスが維持されました。

▣ 日銀は早ければ次回会合で利上げか

日銀は基調的な物価上昇率が 2%に到達したとの認識を示しましたが、植田総裁は会見で、「物価安定の目標」の達成とは 2%程度の物価上昇が持続的・安定的に実現することだとし、「そこにはまだ至っていない」と述べました。また、特定の時点で日銀が「目標達成」を宣言することにも否定的な考えを示しました。

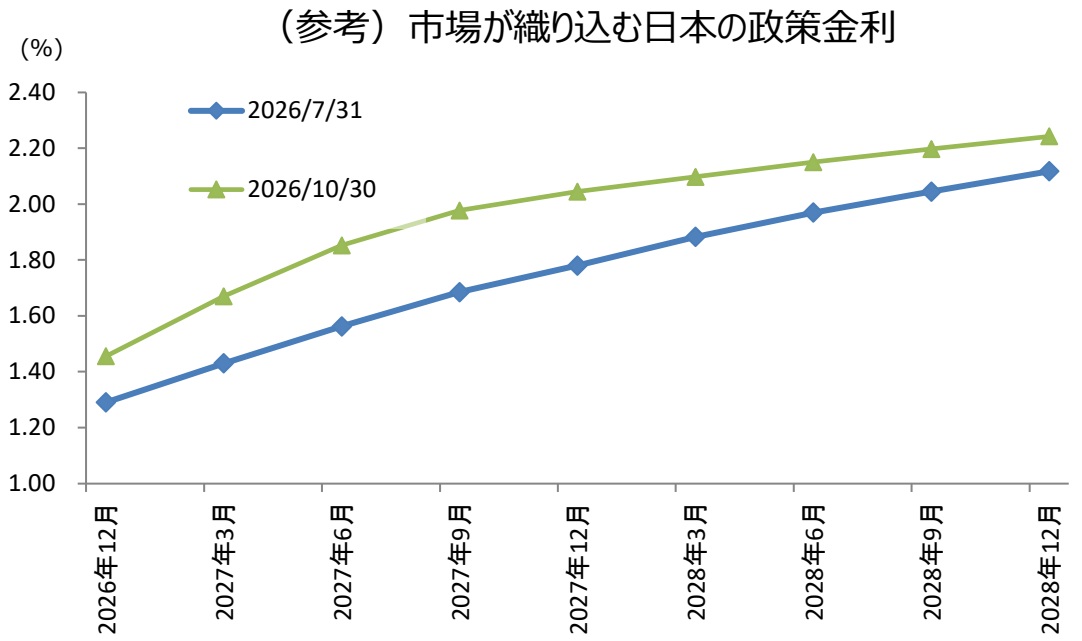
そのうえで植田総裁は、金融環境が緩和的ななか、物価は目標を上振れるリスクのほうが大きいとの認識を示し、物価上昇率を 2%程度で安定させるため、今後も利上げを続ける姿勢を示しました。利上げのタイミングについては「次回会合を含めて毎回の会合で判断する」と述べており、早ければ 12 月の会合で追加利上げが決まるとみられます。

図表1. 日銀政策委員の大勢見通し（2026年10月）

対前年度比、%。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。

	実質ＧＤＰ	消費者物価指数（除く生鮮食品）	（参考）消費者物価指数（除く生鮮食品、ｴﾈﾙｷﾞｰ）
2026年度	+0.7 ～ +0.8 <+0.7>	+2.4 ～ +2.6 <+2.5>	+2.4 ～ +2.5 <+2.4>
7月時点の見通し	+0.6 ～ +0.7 <+0.6>	+2.3 ～ +2.7 <+2.5>	+2.3 ～ +2.6 <+2.5>
2027 年度	+0.6 ～ +0.8 <+0.7>	+2.4 ～ +2.7 <+2.6>	+2.4 ～ +2.7 <+2.7>
7月時点の見通し	+0.7 ～ +0.8 <+0.8>	+2.2 ～ +2.5 <+2.4>	+2.2 ～ +2.7 <+2.6>
2028年度	+0.7 ～ +0.9 <+0.8>	+2.0 ～ +2.1 <+2.0>	+2.2 ～ +2.4 <+2.3>
7月時点の見通し	+0.7 ～ +0.8 <+0.8>	+2.0 ～ +2.2 <+2.0>	+2.1 ～ +2.3 <+2.2>

（出所）日銀の資料を基に、しんきん投信作成



（注）金利先物から算出

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：https:// www.skam.co.jp

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。